

背景

基盤的経費としての運営費交付金の総額減少に代表されるように、我が国の厳しい財政状況から、今公的資金だけに依存して大学経営を行っていくことは困難。今後は、財源の多様化を含め、大学が自らの持つ研究経営資源を効果的に運用し、大学の機能及び社会への貢献を高めていくことが急務。

現状認識・課題

我が国の大学には、組織経営、設備運用等について十分な知識、ノウハウを有する教職員が経営中枢においても不足している場合が多い。そのため、大学にある莫大な研究経営資源を効果的に活用していくために必要な研究経営システムが十分に確立されていないことから、貴重な資源を埋没させてしまっている。



目的

大学の研究経営マネジメントのプロフェッショナルを育成するシステムを構築することを目的とし、将来の大学の研究経営の中枢を担う研究者等に対して、欧米や我が国の先進事例の分析など研究経営に関する知識・ノウハウ修得のプログラム(例：専門職大学院型、集中講義型、セミナー型等)を開発して試行的に実施するとともに、ネットワークを形成して検討の場を提供することで、科学技術政策、研究マネジメントスキルに特化した人材の育成と相互協力の促進、さらには、各大学における研究経営システムの抜本的強化を図る。

事業概要

- 委託先機関：3年3機関程度（大学、独法、民間団体、シンクタンク等）
- 受講対象者：各大学の学長による、経営幹部や中堅職員等から1～2名程度の推薦を受けて受講者を選定（その他、文科省等の職員、研究機関の研究者、民間企業の経営人材等の参加についても要検討）
- プログラムのイメージ：産業界や海外機関等と連携し、研究経営システムの構築・運用に必要なスキルを育成。
- 各大学における研究経営システム確立に向け、大学関係団体や経済団体の支援の下に全国規模の推進協議会を設置。

事業進捗イメージ

- 委託先機関においては、3年間で必要なプログラム開発及び評価システムの開発を完了し、4年目以降は、自己資金により当該プログラムの継続的实施を義務づける。
- プログラム開発期間(3年間)における参加者の受講料は原則無料、旅費・宿泊費等の必要経費は、国費で支弁することも可能とする。
- 委託期間終了後、各委託機関は共同で、構築された研究経営人材の評価システムの運用、研究経営人材のネットワーク化、推進協議会の運営等、全国の大学の研究経営システム確立に向けた中核的機能を担う。